



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	553,737	13.2	29,693	3.8	31,407	9.4	18,763	2.3
29年3月期第3四半期	489,328	△0.4	28,599	7.4	28,718	5.5	18,341	△1.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 25,049百万円(9.3%) 29年3月期第3四半期 22,920百万円(28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	96.14	95.97
29年3月期第3四半期	94.04	93.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	683,938	297,652	40.2
29年3月期	629,115	280,750	40.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 275,244百万円 29年3月期 255,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
30年3月期	—	17.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	13.3	44,000	6.4	44,000	6.7	24,000	7.4	122.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	198,705,057株	29年3月期	198,705,057株
30年3月期3Q	3,390,227株	29年3月期	3,677,306株
30年3月期3Q	195,167,058株	29年3月期3Q	195,036,480株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 2
(重要な後発事象)	1 3

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むとともに、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済においても、一部の国や地域における地政学的なリスクによる警戒感が残るものの、米国や欧州の経済が堅調に推移したことに加え、中国やアジア新興国においても緩やかな景気回復が継続しました。

こうした中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、高炉向けの上サイトガス供給において顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響を受けましたが、国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことを背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業が順調に推移しました。

また、今後の成長分野と位置付け、積極的なM&Aにより事業の拡大を進めてきた医療関連事業および農業・食品関連事業が順調に推移したことに加え、その他の事業セグメントを構成する各事業もそれぞれ堅調に推移するなど、当社グループの経営戦略である「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」が強みを発揮する結果となりました。

さらに、前年度までタール蒸留事業を中心に業績が低迷していたケミカル関連事業は、製品市況の回復と機能化学品分野における構造改革の進展等によって業績の改善が進みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,537億3千7百万円（前年同期比113.2%）、営業利益は296億9千3百万円（同103.8%）、経常利益は314億7百万円（同109.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187億6千3百万円（同102.3%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	117,847	97.5%	11,551	98.2%
ケミカル関連事業	50,744	111.7%	1,109	—
医療関連事業	120,319	135.7%	5,321	115.8%
エネルギー関連事業	33,951	114.3%	2,157	104.1%
農業・食品関連事業	103,959	115.2%	4,676	115.2%
物流関連事業	34,001	106.4%	1,647	90.5%
その他の事業	92,913	112.6%	6,084	112.9%
(調整額)	—	—	△1,140	—
合計	553,737	113.2%	31,407	109.4%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、鉄鋼、化学、自動車、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」によるガス生産拠点の拡充を基軸に、全国8つの地域事業会社が地域の有力パートナーとの連携を強化することで国内ガス事業の深耕を図る「V S U」戦略が奏効し、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業は総じて順調に推移しました。

また、エレクトロニクス関連業界の好調を背景に、ガスアプリケーション機器であるドライアイススノー精密洗浄システムの販売が伸長したほか、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給も堅調に推移しました。

一方、当社において最大のガス需要先となる高炉向けのオンサイトガス供給は、第1四半期に発生した顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響が第3四半期まで継続したことにより、厳しい状況となりました。また、電力料金の上昇により産業ガスの製造コストが増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,178億4千7百万円（前年同期比97.5%）、経常利益は115億5千1百万円（同98.2%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業では、コークス炉ガス精製の処理量が前年同期の水準を下回りましたが、市況変動に伴い精製ガスの単価が上昇し、売上高が増加しました。また、減産による影響等から基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売数量が減少しましたが、精密化学品や炭素材製品である熱膨張性黒鉛（T E G）の販売が順調に推移したことで利益面での影響を補いました。

持分法適用関連会社である(株)シーケムが行うタール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需給がタイト化し、製品市況が回復したことから、事業環境の改善が進みました。

ファインケミカル事業は、産業用ロボット向けに高機能回路製品の販売が伸長したことに加え、不採算設備の停止による収益改善が進展し、順調に推移しました。また、当社グループの川崎化成工業(株)は、同社が世界で唯一、商業生産しているナフトキノンとその誘導品の販売が農薬原料や光増感剤等の用途で大幅に拡大するとともに、可塑剤などに使用される無水フタル酸の販売回復と輸出市況が改善したことにより、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は507億4千4百万円（前年同期比111.7%）、経常利益は11億9百万円（前年同期は3億3千2百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、新規取引病院の獲得により販売数量が増加し、堅調に推移しました。また、設備工事は、手術室をはじめとした病院設備工事が堅調に推移したほか、ガス消火設備などの防災設備事業も順調に推移しました。医療サービスでは、S P D（病院物品物流管理）事業が新規大型案件の受注に加え、物品調達合理化や管理作業の効率化により堅調に推移したほか、滅菌事業では、全国で地域需要に見合ったサテライト拠点の整備を進めました。また、注射針事業は、海外向けの販路を拡大するとともに、生産性の向上に向けた設備投資を積極的に推進した結果、堅調に推移しました。

また、生活者により近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」領域においては、在宅医療事業が堅調に推移するとともに、デンタル関連および衛生材料の各事業もそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、M&Aによる新規連結効果もあり、当セグメントの売上高は1,203億1千9百万円（前年同期比135.7%）、経常利益は53億2千1百万円（同115.8%）となりました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスと灯油は、輸入価格に連動して販売単価が上昇したほか、需要期である12月以降の気温低下により底堅い需要が続きました。こうした中、一般家庭向けには、電子マネーである「W A O N」のポイント付与サービスや30周年を迎えた「ハローガス 秋の大感謝祭」を通じた販促活動の強化など、積極的な増量増客策により新規顧客の獲得が進みました。また、直販比率の向上に向けた商権買収も順調に進展いたしました。工業用については、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客に対してL PガスやL N Gへの燃料転換に関する提案を積極的に推進した結果、販売数量が増加しました。

さらに、エネルギー関連機器の販売が拡大したほか、産業ガス分野で培った極低温技術を生かしたL N Gローリーの受注も計画どおり進展しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は339億5千1百万円（前年同期比114.3%）、経常利益は21億5千7百万円（同104.1%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売分野において葉物野菜を中心に天候不順による入荷不足や価格高騰による影響を受けましたが、農産加工分野において設備投資を含めた野菜加工の効率化や生産性の向上で補いました。また、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売が順調に推移し、農産事業の収益拡大に寄与しました。

食品ソリューション事業は、加工食品分野においてブロッコリーなどの冷凍野菜が堅調に推移しました。また、ハム・ソーセージ分野では、新規顧客の獲得により主力の生ハムが堅調に推移したほか、グループ各社の物流・配送の最適化や原料調達・購買の一元化をはじめとしたコスト削減に取り組みました。

飲料事業は、健康志向の高まりから野菜系飲料が伸長するとともに、ホットの茶系飲料やコーヒー飲料も伸長したことにより、好調に推移しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果もあり、当セグメントの売上高は1,039億5千9百万円（前年同期比115.2%）、経常利益は46億7千6百万円（同115.2%）となりました。

<物流関連事業>

食品物流を中心とする3 P L（サード・パーティー・ロジスティクス）事業は、新規エリアでの配送受託の拡大により大手小売チェーン向けの荷扱量が伸長したことに加え、庫内作業の生産性向上に取り組んだことにより堅調に推移しました。また、当社グループの定低温輸送技術を活用した日本赤十字社の原料血漿輸送業務も堅調に推移しました。さらに、トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、工場増設や機械設備への効果的な投資を継続したことで生産性が拡充したこと、また、好調な受注が継続したことにより総じて順調に推移しました。

一方、一般貨物輸送と北海道・本州間のフェリーを活用したシャーシ（トレーラー）輸送で構成する運送事業は、新規荷主の獲得やシャーシ発着本数のバランス最適化などに取り組みましたが、軽油価格の上昇や人件費の増加による影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は340億1百万円（前年同期比106.4%）、経常利益は16億4千7百万円（同90.5%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は販売数量の減少に加え、物流コスト等の上昇による影響を受けましたが、リード吸着剤をはじめとした環境事業や水処理設備事業が順調に推移しました。また、マグネシア事業は、電力インフラの変圧器などに使用される電磁鋼板用マグネシアの販売が拡大しましたが、ヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響を受け、前年同期並みとなりました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、原材料をはじめとした製造コストの上昇による影響を受けたものの、化粧品などの人体用品や殺虫剤などの家庭用品の受注が拡大した結果、堅調に推移しました。

基礎化学薬品や電気・電子材料などの仕入販売を行う情報電子材料事業は、半導体、自動車、産業機械向けに電気・電子材料の販売が拡大したことにより堅調に推移しました。

また、Oリングなどのゴム成形品事業は、半導体や液晶等の製造装置のシール材に利用される高機能品の販売が拡大し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は929億1千3百万円（前年同期比112.6%）、経常利益は60億8千4百万円（同112.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて548億2千2百万円増加し、6,839億3千8百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて379億2千万円増加し、3,862億8千5百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて169億2百万円増加し、2,976億5千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,312.55円から1,409.24円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.7%から40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた充填費用等を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、新会計システムが稼働したことを契機に売上高と売上原価の対応関係を明確にし、当社グループの業績評価とより整合性を持たせるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は2,609百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,211	32,541
受取手形及び売掛金	157,036	179,025
商品及び製品	28,068	30,527
仕掛品	7,675	9,708
原材料及び貯蔵品	13,483	15,679
その他	20,364	22,607
貸倒引当金	△1,355	△1,441
流動資産合計	256,484	288,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,319	59,935
機械装置及び運搬具（純額）	75,345	76,135
土地	70,376	72,188
その他（純額）	36,710	42,991
有形固定資産合計	238,751	251,250
無形固定資産		
のれん	17,321	17,972
その他	12,383	13,961
無形固定資産合計	29,704	31,934
投資その他の資産		
投資有価証券	75,553	83,456
その他	29,840	29,989
貸倒引当金	△1,218	△1,340
投資その他の資産合計	104,175	112,105
固定資産合計	372,631	395,290
資産合計	629,115	683,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,925	112,227
短期借入金	52,877	83,930
未払法人税等	7,040	5,162
その他の引当金	1,372	1,423
その他	46,239	45,163
流動負債合計	202,455	247,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	88,849	77,534
その他の引当金	2,121	1,851
退職給付に係る負債	8,569	8,505
その他	36,369	40,487
固定負債合計	145,909	138,379
負債合計	348,365	386,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,705	37,756
利益剰余金	192,021	202,260
自己株式	△4,645	△4,192
株主資本合計	253,345	268,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	13,857
繰延ヘッジ損益	△72	△8
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	403	378
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,433
その他の包括利益累計額合計	2,638	7,156
新株予約権	381	378
非支配株主持分	24,385	22,029
純資産合計	280,750	297,652
負債純資産合計	629,115	683,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	489,328	553,737
売上原価	379,813	435,287
売上総利益	109,515	118,449
販売費及び一般管理費	80,915	88,755
営業利益	28,599	29,693
営業外収益		
受取利息	114	114
受取配当金	664	774
持分法による投資利益	—	482
その他	2,328	2,383
営業外収益合計	3,107	3,756
営業外費用		
支払利息	941	866
設備賃貸費用	809	669
持分法による投資損失	577	—
その他	660	506
営業外費用合計	2,989	2,041
経常利益	28,718	31,407
特別利益		
固定資産売却益	170	268
事業譲渡益	933	—
負ののれん発生益	1,081	—
その他	219	98
特別利益合計	2,403	366
特別損失		
固定資産除売却損	740	1,119
その他	599	268
特別損失合計	1,339	1,388
税金等調整前四半期純利益	29,782	30,386
法人税等	10,121	10,125
四半期純利益	19,660	20,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,319	1,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,341	18,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,660	20,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,851	4,700
繰延ヘッジ損益	371	70
為替換算調整勘定	△845	△10
退職給付に係る調整額	86	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	58
その他の包括利益合計	3,259	4,788
四半期包括利益	22,920	25,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,461	23,281
非支配株主に係る四半期包括利益	1,458	1,768

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上高	120,854	45,424	88,655	29,701	90,203	31,954	82,534	489,328	—	489,328
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,382	48	207	1,296	492	10,325	4,393	19,145	△19,145	—
計	123,236	45,472	88,863	30,997	90,696	42,280	86,927	508,474	△19,145	489,328
セグメント 利益又は 損失(△)	11,765	△332	4,595	2,073	4,057	1,821	5,388	29,368	△650	28,718

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上高	117,847	50,744	120,319	33,951	103,959	34,001	92,913	553,737	—	553,737
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,166	110	247	1,763	578	10,833	3,295	19,996	△19,996	—
計	121,014	50,855	120,566	35,714	104,538	44,835	96,209	573,733	△19,996	553,737
セグメント 利益	11,551	1,109	5,321	2,157	4,676	1,647	6,084	32,548	△1,140	31,407

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止及び各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である川崎化成工業株(以下「対象者」)を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「川崎化成工業株式会社株式(証券コード:4117)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。